

平成26年度

財 務 諸 表

第1期事業年度



自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

公立大学法人 新見公立大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
損失の処理に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注 記	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）ならびに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 有価証券の明細	11
(4) 長期貸付金の明細	11
(5) 長期借入金の明細	11
(6) 引当金の明細	11
(7) 資産除去債務の明細	11
(8) 保証債務の明細	11
(9) 資本金および資本剰余金の明細	12
(10) 積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細	12
(11) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細	13
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	13
(13) 役員および教職員の給与の明細	14
(14) 開示すべきセグメント情報	14
(15) 業務費および一般管理費の明細	15
(16) 寄附金の明細	17
(17) 受託研究の明細	17
(18) 共同研究の明細	17
(19) 受託事業等の明細	17
(20) 科学研究費補助金等の明細	18
(21) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細	19

貸借対照表

(平成27年3月31日)

【単位：円】

勘定科目	金額	
資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		358,887,200
建物	537,881,339	
減価償却累計額	△ 138,898,100	398,983,239
構築物	19,041,881	
減価償却累計額	△ 2,368,600	16,673,281
工具器具備品	52,984,176	
減価償却累計額	△ 37,841,326	15,142,850
図書		194,458,712
車両運搬具	1,372,445	
減価償却累計額	△ 702,460	669,985
有形固定資産合計		984,815,267
2 無形固定資産		
ソフトウェア		485,100
電話加入権		18,000
無形固定資産合計		503,100
3 投資その他の資産		
その他の資産		459,000
投資その他の資産合計		459,000
固定資産合計		985,777,367
II 流動資産		
現金及び預金		60,464,098
未収学生納付金収入		0
未収入金		178,204
有価証券		10,000,000
前払金		98
流動資産合計		70,642,400
資産合計		1,056,419,767

【単位：円】

勘定科目	金額	
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	87,195,033	
資産見返補助金等	2,119,414	
資産見返寄附金	8,752,435	
資産見返物品受贈額	147,060,067	245,126,949
長期寄附金債務		2,742,323
固定負債合計		247,869,272
II 流動負債		
寄附金債務		162,190
未払金		16,369,192
未払費用		34,560,835
未払消費税等		342,800
前受金		6,000
預り科学研究費補助金		1,499,139
預り金		2,833,990
流動負債合計		55,774,146
負債合計		303,643,418
純資産の部		
I 資本金		
地方公共団体出資金	872,964,415	
資本金合計		872,964,415
II 資本剰余金		
資本剰余金	18,000	
△損益外減価償却累計額 (-)	△ 133,288,970	
資本剰余金合計		△ 133,270,970
III 利益剰余金		
教育研究向上・組織運営改善積立金	17,300,000	
当期未処分利益	△ 4,217,096	
(うち当期総利益)	(△ 4,217,096)	
利益剰余金合計		13,082,904
純資産合計		752,776,349
負債純資産合計		1,056,419,767

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【単位：円】

勘定科目	金額	
経常費用		
業務費		
教育経費	85,597,559	
研究経費	18,096,872	
教育研究支援経費	5,184,619	
受託事業費	7,199,000	
役員人件費	24,395,556	
教員人件費		
常勤教員	421,710,169	
非常勤教員	29,664,097	451,374,266
職員人件費		
常勤職員	81,601,123	
非常勤職員	19,702,469	101,303,592
一般管理費		78,282,162
経常費用合計		771,433,626
経常収益		
運営費交付金収益		462,531,244
授業料収益		207,810,600
入学金収益		50,057,800
検定料収益		9,260,000
公開講座収益		1,445,200
受託事業等収益		
国又は地方公共団体	7,199,000	7,199,000
寄付金収益		10,298
補助金等収益		351,984
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	5,899,935	
資産見返補助金等戻入	846,780	
資産見返物品受贈額戻入	146,486	6,893,201
財務収益		
受取利息	90,155	90,155
雑益		
財産貸付料収益	2,223,000	
その他雑益	1,770,988	3,993,988
経常収益合計		749,643,470
経常損失		△ 21,790,156
臨時損失		
固定資産除却損	986,765	986,765
臨時利益		
資産見返寄附金戻入	983,825	983,825
当期純損失		△ 21,793,096
目的積立金取崩額		17,576,000
当期総損失		△ 4,217,096

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【単位：円】

区 分	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 570,945,270
人件費を除く教育研究支出	△ 90,781,388
その他の業務支出	△ 87,360,124
運営費交付金収入	483,211,000
授業料収入	197,792,650
入学金収入	50,057,800
検定料収入	9,260,000
公開講座収入	1,445,200
受託事業等収入	7,199,000
補助金等収入	900,000
寄附金収入	20,000
財産貸付料収入	2,229,000
間接経費収入	1,051,500
その他の収入	308,992
預り科学研究費の増減	△ 1,612,787
貸付金等の増減	200,000
小計	2,975,573
設立団体納付金の支払額	△ 60,761,312
業務活動によるキャッシュフロー	△ 57,785,739
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の償還による収入	46,686,000
有価証券の取得による支出	△ 10,000,098
有形固定資産の取得による支出	△ 21,959,213
小 計	14,726,689
利息及び配当金の受取額	90,155
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,816,844
III 資金増加額（又は減少額）	△ 42,968,895
IV 資金期首残高	103,432,993
V 資金期末残高	60,464,098

損失の処理に関する書類

(平成27年8月6日)

【単位：円】

勘定科目	金額
I 当期未処理損失	△ 4,217,096
当期総損失	△ 4,217,096
II 損失処理額	
積立金取崩額	-
III 次期繰越欠損金	<u>△ 4,217,096</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

【単位：円】

勘 定 科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	693,151,464	
一般管理費	78,282,162	771,433,626
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 207,810,600	
入学金収益	△ 50,057,800	
検定料収益	△ 9,260,000	
公開講座収益	△ 1,445,200	
受託事業等収益	△ 7,199,000	
財務収益	△ 90,155	
雑益	△ 3,993,988	△ 279,856,743
業務費用合計		491,576,883
II 損益外減価償却相当額		18,934,188
III 引当外賞与増加見積額		3,758,036
IV 引当外退職給付増加見積額		△ 5,189,601
V 機会費用		
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	39,080,964	
地方公共団体出資の機会費用	3,006,931	42,087,895
VII 行政サービス実施コスト		551,167,401

注 記

I 重要な会計方針

本財務諸表は、「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」（平成24年3月30日総務省告示第140号改訂）並びに「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A（平成24年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会）を適用しています。

1. 運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、市から承継した固定資産については承継時の残存耐用年数で減価償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	2年～35年				
構	築	物	7年			
工	具	器	具	備	品	4年～8年

また、特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準第85）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、職員に支給する賞与のうち、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるものについては、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額として、当事業年度末の支給対象期間に応じた支給見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされているため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コストに計算書における引当外退職給付増加見積額は、地方独立行政法人会計基準第87-4に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用の計算方法

近隣の賃借料を参考に算出していますが、これにより難しい場合は、新見市行政財産使用料徴収条例に基づき算出しております。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年3月31日の利回りを参考に0.398%で計算しております。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 「貸借対照表」注記

(1) 翌期の運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額 47,490,024円

(2) 翌期以降の運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 325,920,093円

III 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1. 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳

現金及び預金勘定	60,464,098 円
資金期末残高	60,464,098 円

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

IV 「行政サービス実施コスト計算書」注記

(1) 引当外退職給付増加見積額の中には、新見市からの派遣職員に係る金額 4,406,419円が含まれております。

(2) 機会費用の内訳

機会費用はすべて設立団体(新見市)に係るものであります。

V 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は資金運用については短期的な預金並びに国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

【単位:円】

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1)有価証券	10,000,000	10,000,000	0
(2)現金及び預金	60,464,098	60,464,098	0
(3)未払金	(16,340,807)	(16,340,807)	0

(*) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得および処分ならびに減価償却費（「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」および「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）ならびに減損損失の明細

【単位：円】

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産	建物	514,077,215	-	-	514,077,215	133,288,970	18,934,188	-	-	-	380,788,245	
(特定償却資産)	計	514,077,215	-	-	514,077,215	133,288,970	18,934,188	-	-	-	380,788,245	
有形固定資産	建物	23,804,124	-	-	23,804,124	5,609,130	1,516,014	-	-	-	18,194,994	
(特定償却資産以外)	構築物	5,320,481	13,721,400	-	19,041,881	2,368,600	726,127	-	-	-	16,673,281	
	工具器具備品	51,423,360	1,560,816	-	52,984,176	37,841,326	4,245,172	-	-	-	15,142,850	
	図書	188,673,580	5,785,132	-	194,458,712	-	-	-	-	-	194,458,712	
	車両運搬具	1,372,445	-	-	1,372,445	702,460	227,825	-	-	-	669,985	
	計	270,593,990	21,067,348	-	291,661,338	46,521,516	6,715,138	-	-	-	245,139,822	
有形固定資産	土地	358,887,200	-	-	358,887,200	-	-	-	-	-	358,887,200	
(非償却資産)	計	358,887,200	-	-	358,887,200	-	-	-	-	-	358,887,200	
有形固定資産合計	土地	358,887,200	-	-	358,887,200	-	-	-	-	-	358,887,200	
	建物	537,881,339	-	-	537,881,339	138,898,100	20,450,202	-	-	-	398,983,239	
	構築物	5,320,481	13,721,400	-	19,041,881	2,368,600	726,127	-	-	-	16,673,281	
	工具器具備品	51,423,360	1,560,816	-	52,984,176	37,841,326	4,245,172	-	-	-	15,142,850	
	図書	188,673,580	5,785,132	-	194,458,712	-	-	-	-	-	194,458,712	
	車両運搬具	1,372,445	-	-	1,372,445	702,460	227,825	-	-	-	669,985	
	計	1,143,558,405	21,067,348	-	1,164,625,753	179,810,486	25,649,326	-	-	-	984,815,267	
無形固定資産合計	ソフトウェア	14,331,209	-	-	14,331,209	13,846,109	178,063	-	-	-	485,100	
(特定償却資産以外)	電話加入権	18,000	-	-	18,000	-	-	-	-	-	18,000	
	計	14,349,209	-	-	14,349,209	13,846,109	178,063	-	-	-	503,100	
投資その他の資産合計	その他の資産	459,000	-	-	459,000	-	-	-	-	-	459,000	
	計	459,000	-	-	459,000	-	-	-	-	-	459,000	

(2) たな卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上した有価証券

【単位：円】

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に含まれ た評価差額	摘要
満期 保有 目的 債券	24年度2回 あいち県民債	10,000,000	10,000,000	10,000,000	-	取得 H27.2.25 償還 H30.2.28
	計	10,000,000	10,000,000	10,000,000	-	

(3)-2 投資その他の資産として計上した有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

(6)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(6)-3 退職給付引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金および資本剰余金の明細

【単位：円】

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	885,700,060	-	△12,735,645	872,964,415	
	計	885,700,060	-	△12,735,645	872,964,415	
資本剰余金	無償譲与	18,000	-	-	18,000	
	損益外除売却差額相当額	△ 12,735,645	12,735,645	-	0	
	計	△ 12,717,645	12,735,645	-	18,000	
	損益外減価償却累計額	△ 114,354,782	△ 18,934,188	-	△ 133,288,970	
	差引計	△ 127,072,427	△ 6,198,543	-	△ 133,270,970	

(10) 積立金等の明細および目的積立金の取崩しの明細

(10)-1 積立金の明細

【単位：円】

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
教育研究向上・組織運営改善積立金	26,460,925	8,415,075	-17,576,000	17,300,000	(注)
積立金	46,686,000	14,075,312	-60,761,312	0	
計	73,146,925	22,490,387	-78,337,312	17,300,000	

(注) 当期増加額は前期利益処分によるものです。当期減少額は当該積立金の目的に沿った費用の発生によるものです。

(10)-2 目的積立金の取崩しの明細

【単位：円】

区分	金額	摘要
目的積立金取崩額 教育研究向上・組織運営改善積立金	17,576,000	教育研究目的の費用発生による
目的積立金取崩額 教育研究向上・組織運営改善積立金	60,761,312	市への償還金
計	78,337,312	

(11) 運営費交付金債務および運営費交付金収益の明細

(11)-1 運営費交付金債務

【単位：円】

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交 付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	資本剰余 金		
平成26年度	-	483,211,000	462,531,244	20,679,756	-	-	483,211,000	-
計	-	483,211,000	462,531,244	20,679,756	-	-	483,211,000	-

(11)-2 運営費交付金収益

【単位：円】

区分	平成26年度交付分	合計
期間進行基準	429,220,087	429,220,087
費用進行基準	33,311,157	33,311,157
計	462,531,244	462,531,244

(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(12)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(12)-2 補助金等の明細

【単位：円】

区分	当期交付額	当期振替額				収益計上	摘要
		建設仮勘定 見返補助金 等	資産見返補 助金等	資本剰余金	預り補助金 等		
「おかやま子育てカ レッジ」備中県民局 情報発信業務補助金	500,000	-	-	-	-	500,000	
おかやま子育てカ レッジ地域貢献事業 費補助金	200,000	-	-	-	-	200,000	
計	700,000	-	-	-	-	700,000	

(13) 役員および教職員の給与の明細

【単位：円、人】

区分		報酬または給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	21,260,015	2	-	-
	非常勤	266,000	3	-	-
	計	21,526,015	5	-	-
職員	常勤	365,884,274	46	33,311,157	4
	非常勤	35,475,866	28	-	-
	計	401,360,140	74	33,311,157	4
合計	常勤	387,144,289	9	33,311,157	4
	非常勤	35,741,866	13	-	-
	計	422,886,155	22	33,311,157	4

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準について

公立大学法人新見公立大学役員報酬規程、公立大学法人新見公立大学役員退職手当規程、公立大学法人新見公立大学非常勤役員等の費用弁償規程に基づき支給しております。

(注2) 職員に対する給与および退職手当の支給基準について

公立大学法人新見公立大学職員給与規程、公立大学法人新見公立大学職員の給与に関する細則、公立大学法人新見公立大学職員の通勤手当に関する細則、公立大学法人新見公立大学臨時職員給与規程、公立大学法人新見公立大学職員退職手当規程、公立大学法人新見公立大学非常勤講師の報酬及び費用弁償に関する規程、公立大学法人新見公立大学臨時職員就業規則に基づき支給しております。

(注3) 役員および職員の報酬または給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。なお、役員のみ期末現在の人員数は5人であります。

(注4) 支給額には法定福利費を含んでおりません。

(注5) 支給額には受託事業費で支出した人件費を含んでおりません。

(14) 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

(15) 業務費および一般管理費の明細

【単位：円】

教育経費		
消耗品費	15,071,873	
備品費	3,563,755	
印刷製本費	3,712,908	
水道光熱費	7,618,577	
旅費交通費	6,147,832	
通信運搬費	808,182	
賃借料	6,473,645	
修繕費	171,609	
損害保険料	15,000	
広告宣伝費	86,400	
諸会費	917,800	
会議費	165,367	
報酬・委託・手数料	29,337,202	
奨学費	10,537,650	
減価償却費	850,859	
雑費	118,900	85,597,559
研究経費		
消耗品費	4,811,039	
備品費	1,579,932	
印刷製本費	154,200	
水道光熱費	1,506,296	
旅費交通費	4,901,266	
通信運搬費	467,069	
修繕料	117,288	
諸会費	2,948,726	
報酬・委託・手数料	673,783	
減価償却費	903,773	
雑費	33,500	18,096,872
教育研究支援経費		
消耗品費	3,034,683	
印刷製本費	594,000	
旅費交通費	105,920	
通信運搬費	43,662	
賃借料	551,900	
諸会費	100,000	
報酬・委託・手数料	457,830	
減価償却費	296,624	5,184,619
受託事業費		
		7,199,000

【単位：円】

役員人件費			
報酬		21,537,015	
法定福利費		<u>2,858,541</u>	24,395,556
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	238,324,105		
賞与	77,366,850		
退職給付費用	34,841,313		
法定福利費	<u>71,177,901</u>	421,710,169	
非常勤教員人件費			
給料	29,612,657		
法定福利費	<u>51,440</u>	<u>29,664,097</u>	451,374,266
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	47,789,056		
賞与	15,759,944		
法定福利費	<u>18,052,123</u>	81,601,123	
非常勤職員人件費			
給料	17,149,061		
法定福利費	<u>2,553,408</u>	<u>19,702,469</u>	101,303,592
一般管理費			
交際費		93,772	
消耗品費		4,650,969	
備品費		2,000,009	
印刷製本費		727,698	
水道光熱費		12,295,364	
旅費交通費		4,067,268	
通信運搬費		2,671,617	
賃借料		3,165,687	
車両燃料費		349,116	
福利厚生費		330,176	
保守費		583,200	
修繕費		10,786,301	
損害保険料		629,732	
広告宣伝費		459,742	
諸会費		920,900	
報酬・委託・手数料		27,760,364	
租税公課		399,800	
減価償却費		4,841,945	
雑費		<u>1,548,502</u>	78,282,162

(16) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
	(円)	(件)	
教育奨励寄附金	20,000	1	
科学研究費購入書籍寄附受け	119,058	4	
附属図書館への書籍等寄附受け	1,255,299	1	
合計	1,394,357	6	

(17) 受託研究の明細

該当事項はありません。

(18) 共同研究の明細

該当事項はありません。

(19) 受託事業等の明細

【単位：円】

区分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地域子育て支援拠点事業（ひろば型）受託費	-	7,199,000	7,199,000	-
合計	-	7,199,000	7,199,000	-

(20) 科学研究費補助金等の明細

【単位：円】

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費助成事業			
科学研究費補助金			
若手研究 (B)	(700,000) 210,000	1	
科学研究費補助金分担金			
基盤研究 (A)	(145,000) 43,500	1	
基盤研究 (C)	(260,000) 78,000	2	
学術研究助成基金助成金			
基盤研究 (C)	(1,900,000) 570,000	4	
若手研究 (B)	(800,000) 240,000	2	
合計	(3,805,000) 1,141,500	10	

(注) 間接経費相当額を記入し、直接経費相当額については、外数として () 内に表示
しています。

(21) 上記以外の主な資産、負債、費用および収益の明細

現金及び預金の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
現金	190,084	
普通預金	60,274,014	
定期預金	0	
計	60,464,098	

資産見返運営費交付金等の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
建物	18,194,994	
工具器具備品	14,116,997	
構築物	16,673,280	
ソフトウェア	485,100	
図書	37,054,677	
車両運搬具	669,985	
計	87,195,033	

資産見返物品受贈額の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
構築物	1	
工具器具備品	7	
図書	147,060,059	
計	147,060,067	

未払金の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
物件費	16,134,471	
固定資産未払金	206,336	
計	16,340,807	

未払費用の明細

【単位：円】

区 分	期末残高	備 考
未払給与等	2,706,511	
退職金	31,730,564	
計	34,437,075	